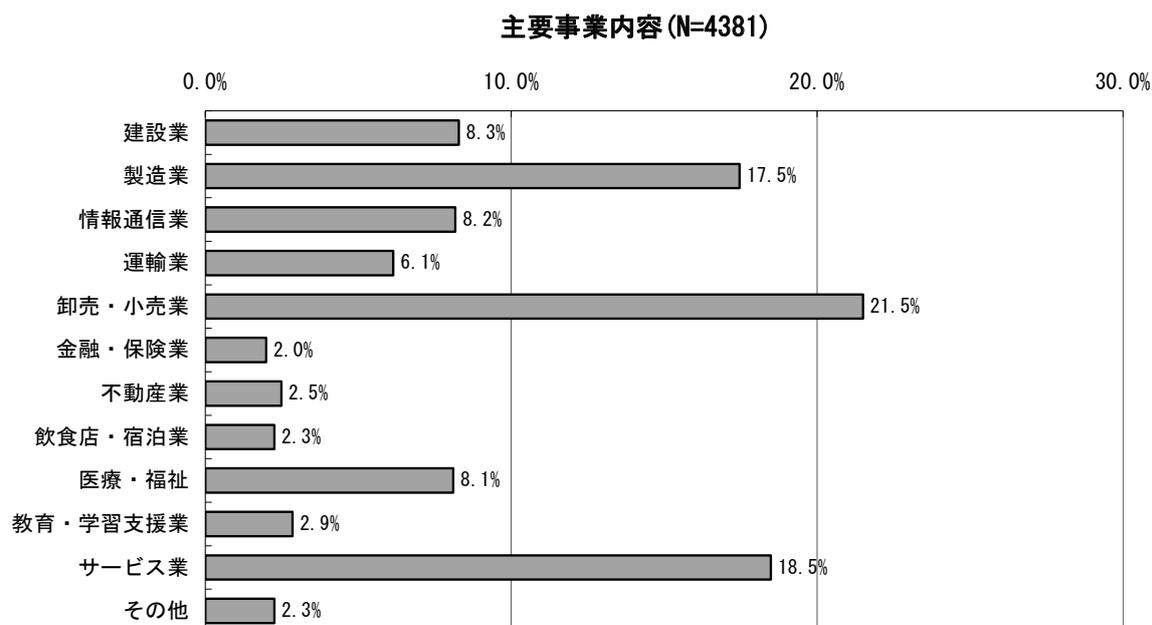


1. 企業属性情報

(1) 主要事業内容

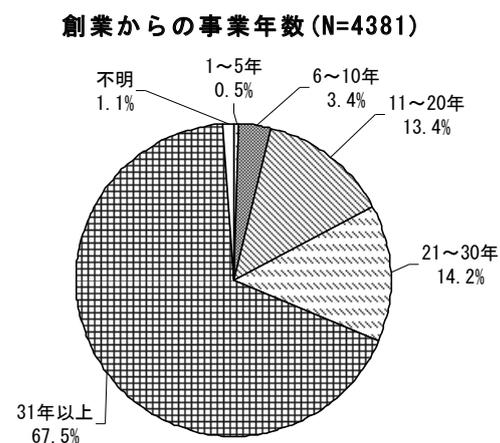
○主要事業内容（単数回答）は、「卸売・小売業」（21.5%）が最も多く、以下、「サービス業」（18.5%）、「製造業」（17.5%）が上位を占め、これらに「建設業」（8.3%）、「情報通信業」（8.2%）、「医療・福祉」（8.1%）が続いている。



(2) 事業年数

○創業からの事業年数は、「31年以上」が67.5%と全体の7割をやや下回る。

続く「21～30年」（14.2%）、「11～20年」（13.4%）はそれぞれ全体の1割を上回っている。

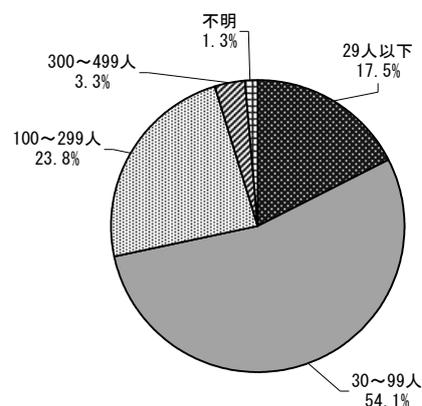


第2章 高齢者雇用安定法改正に関する調査結果

(3) 正社員数

○企業全体の正社員数は、「30～99人」(54.1%)が最も多く、これに「100～299人」(23.8%)、「29人以下」(17.5%)が続いている。

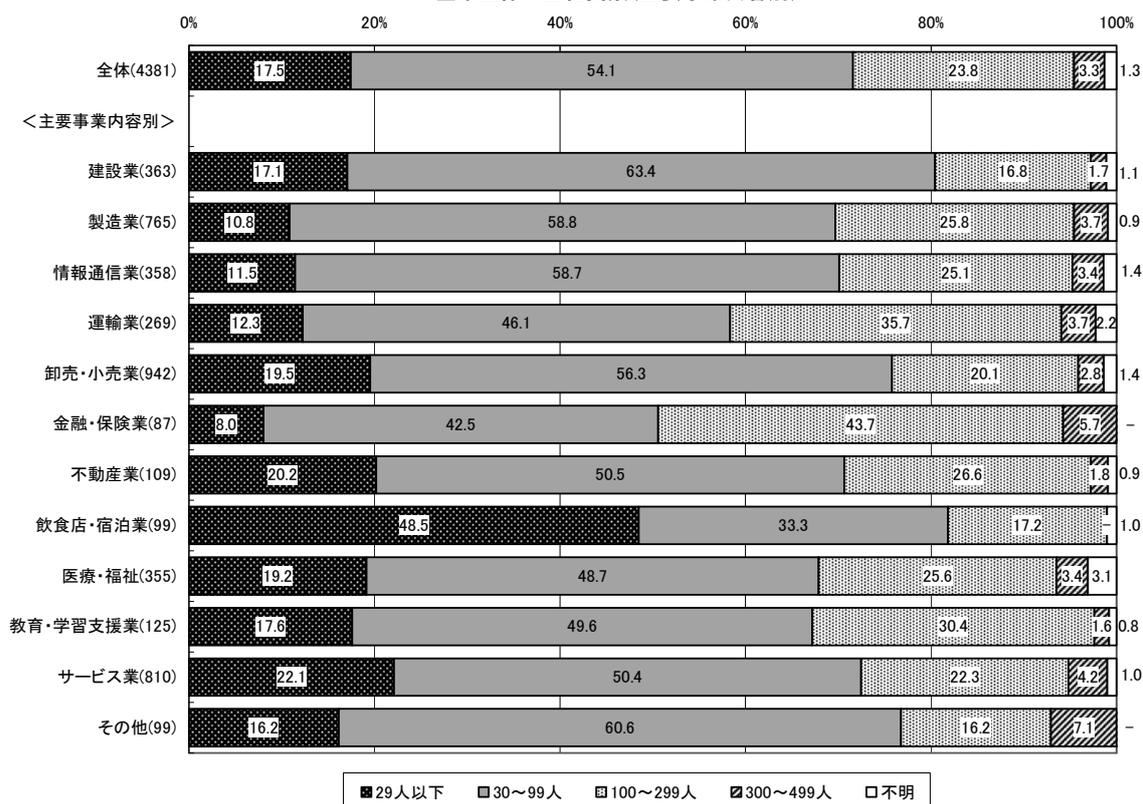
企業全体の正社員数(N=4381)



○主要事業内容別にみると、「100～299人」は「金融・保険業」(43.7%)と「運輸業」(35.7%)、「29人以下」は「飲食店・宿泊業」(48.5%)で他の業種よりも多くなっている。

※()内はN数

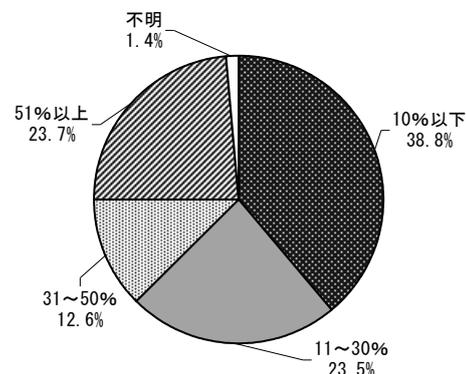
企業全体の正社員数(主要事業内容別)



(4) 非正社員比率

○企業全体の非正社員比率は、「10%以下」が38.8%と最も多く、以下、「51%以上」(23.7%)、「11~30%」(23.5%)となっている。

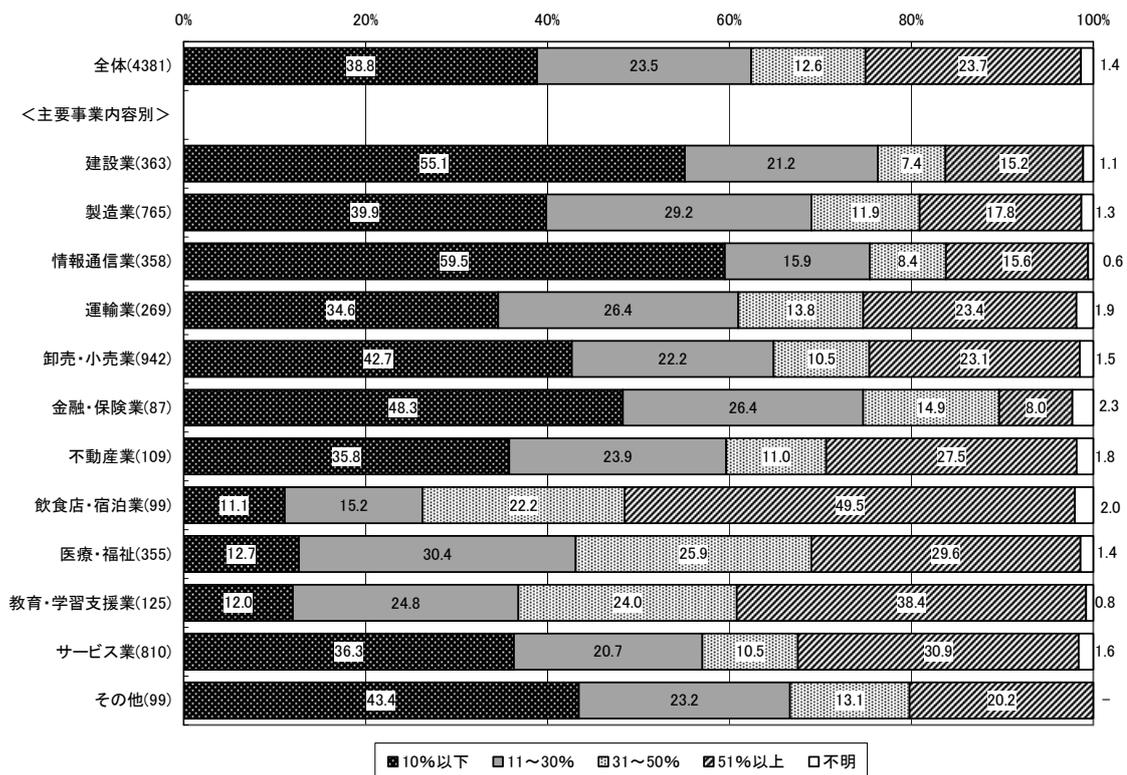
企業全体の非正社員比率(N=4381)



○主要事業内容別にみると、「10%以下」は「情報通信業」(59.5%)と「建設業」(55.1%)で多く、一方、「31%~50%」と「51%以上」を合わせた「31%以上」は「飲食店・宿泊業」(71.7%)「教育・学習支援業」(62.4%)「医療・福祉」(55.5%)で他の業種よりも多くなっている。

※()内はN数

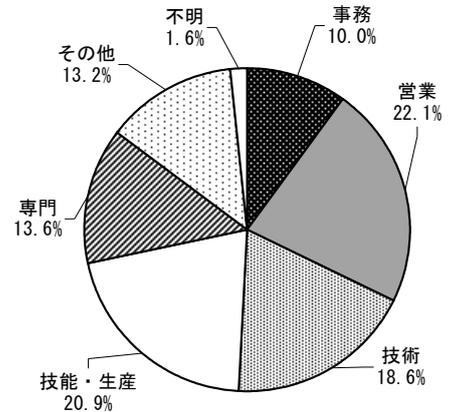
企業全体の非正社員比率(主要事業内容別)



(5) 最も多い従業員の職種

○各企業において最も多い従業員の職種は、「営業」(22.1%)、「技能・生産」(20.9%)、「技術」(18.6%)がそれぞれ全体の2割前後と多く、「専門」(13.6%)、「事務」(10.0%)が1割程度を占める。

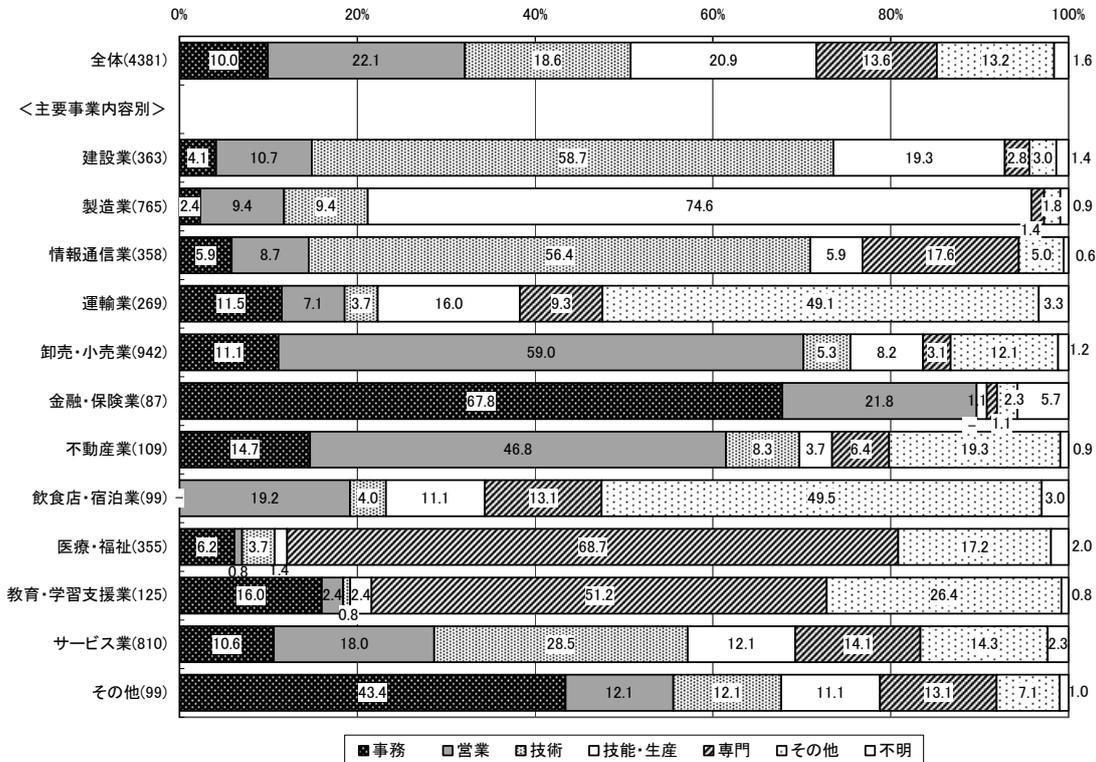
最も多い従業員の職種(N=4381)



○主要事業内容別にみると、「営業」は「卸売・小売業」(59.0%)と「不動産業」(46.8%)、「技能・生産」は「製造業」(74.6%)、「技術」は「建設業」(58.7%)と「情報通信業」(56.4%)、「専門」は「医療・福祉」(68.7%)と「教育・学習支援業」(51.2%)、「事務」は「金融・保険業」(67.8%)でそれぞれ他の業種よりも多くなっている。

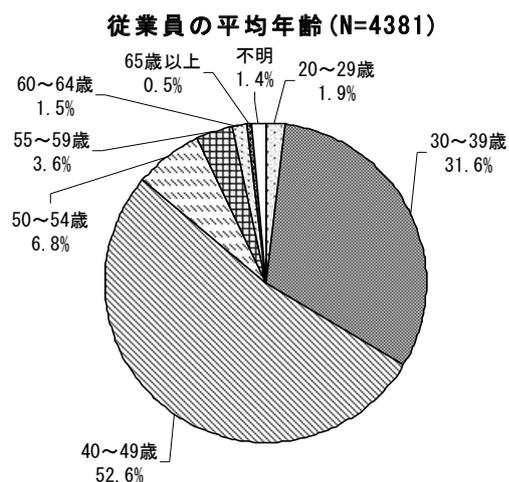
※()内はN数

最も多い従業員の職種(主要事業内容別)



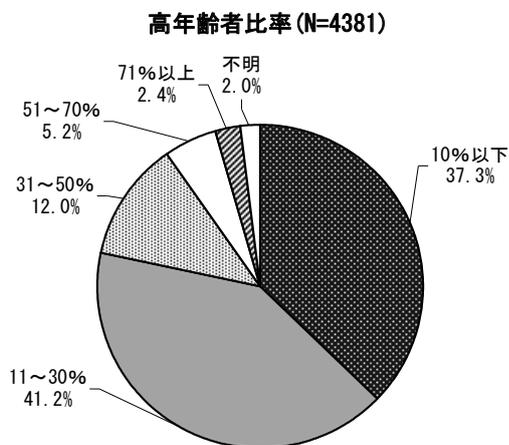
(6) 従業員の平均年齢

○従業員の平均年齢は、「40～49歳」(52.6%)が最も多く、「30～39歳」(31.6%)と合わせて30代・40代で全体の8割以上を占めている。「50～54歳」(6.8%)と「55～59歳」(3.6%)を合わせた50代は約1割、「60～64歳」(1.5%)と「65歳以上」(0.5%)を合わせた60歳以上は2.0%となっている。



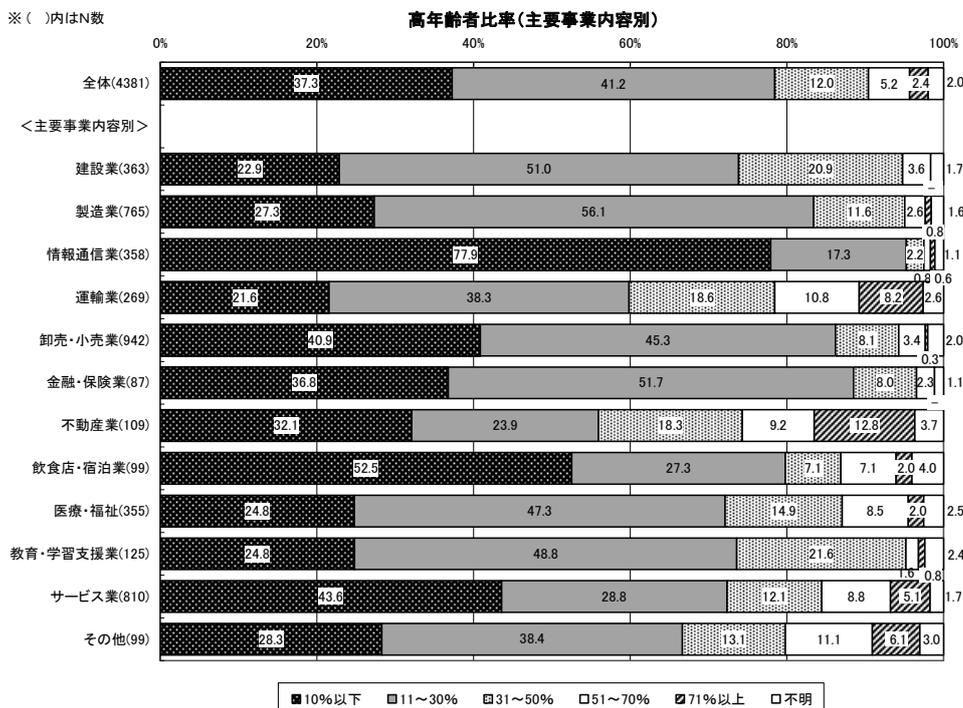
(7) 高年齢者比率

○高年齢者比率（全従業員のうち、55歳以上の従業員が占める割合）は、「11～30%」(41.2%)が最も多く、以下、「10%以下」(37.3%)、「31～50%」(12.0%)となっている。



○主要事業内容別にみると、「情報通信業」と「飲食店・宿泊業」では「10%以下」が最も多く、それぞれ「情報通信業」(77.9%)、「飲食店・宿泊業」(52.5%)で、高年齢者の比率が低くなっている。「不動産業」と「運輸業」では「71%以上」が他の業種よりも多く、それぞれ「不動産業」12.8%、「運輸業」8.2%と、高年齢者の比率が高くなっている。

※()内はN数



(8) 労働組合の有無

○労働組合のある企業は13.7%と、全体の1割を上回る程度である。

